

愛知大学の留学生政策

佐藤元彦 愛知大学学長に聞く

——愛知大学は、中国関係の教育や研究の充実した大学として知られていますが、留学生にはどのような特徴がありますか。

愛知大学には、現在、約五〇〇名の留学生が在籍しており、毎年一〇〇名余りの留学生が入学しています。中国と関係が深いこともありまして、留学生のうち中国からの学生が八〇%強を占め、次いで韓国です。日本人学生の留学先としてもやはり中国がトップです。また現代中国学部では、毎年、中国人留学生以外の二年生約一八〇名が中国・天津の南開大学に四か月の語学留学に行きます。南開大学には、教室、宿舍、食堂などを完備した愛大会館を本学が設けており、留学期間中には現地事務所を設置して、南開

大学と連携しながら現地での安全に万全を期しています。

本学は、一九〇一年に中国の上海に設立された東亜同文書院を前身としており、中国を専門に学ぶ現代中国学部、日本で唯一の総合的中国研究大学院である中国研究科、中国関係の重要文献を所蔵する図書館や国際問題研究所、国内最大規模の孔子学院などがあり、愛大編纂の『中日大辞典』は国内外で高い評価を得ています。ですから中国関連なら愛大という評判は、日本の大学への入学を希望する外国人学生にかなり浸透しているようです。

——留学生は愛知大学に何を求めているのでしょうか。

例えば、中国の留学生には経済や経営が人気です。彼らは、経済発展の著しい母国にあつて、日本を含む外資系企業の進出を身近に知っています。日本は、外国の中で最も近くて安全な経済大国です。経済については、母国よりはるかに情報量の多い環境の中で進んだ知識を学ぶことができます。加えて日本語をマスターしておけば、将来、日中関連の企業で働く可能性が高くなる、といえます。名古屋にはトヨタという大企業があることもよく知られています。また、本学は東海圏の私学の中では授業料が比較的安く抑えられており、留学生には四〇%の授業料減免を実施しています。これは、特に私費留学生にとって入学をきめる大

きな要因のようです。

——大学側は、留学生に対してどのようなサポートを行っていますか。

愛大は、基本的に留学生と普通の学生は同様の支援を受けるというスタンスです。ので、教学や就職支援については、それぞれの部署で留学生にも対応しています。そうすることで留学生と日本人学生が接する機会が増えるという効果もあります。しかし、現状では、留学生に対する就職サポートは十分ではありません。これは、本学に限らず各大学でも手をこまねいており、困った留学生はみんな名古屋国際センターにかけこむという状況があります。

——就職に関してですが、留学生には、卒業後どのような進路があるのでしょうか。

大まかな把握ですが、学部卒業生の場合、およそ半分が日本に残って就職するか大学院に進学し、半分は帰国しています。実は、留学生の進路調査はなかなか難しい問題で、完全には行われていません。しかし、愛大の場合は、留学生も卒業後、同窓会などを通して愛大と繋が

りを持つ者が少なくありません。例えば、愛大は多くの卒業生が中国で活躍しておりますが、上海や北京でも同窓会活動が行われています。特に上海の同窓会支部は活発で、日本人、中国人、韓国人など国籍を超えた卒業生が、上は八五歳から下は二〇歳まで、その子弟や配偶者も加わって一〇〇名を超える人々が集まり、交流しています。それは愛大を核にした「一家人」ともいえるものです。支部のみなさんには、現役学生の中国での留学生活や就職活動、インターシップへの協力をはじめ、現代中国学部の「現地研究実習」（三年生が三週間中国で企業や農村調査を行う）や「インターシップ」（三、四年生が二週間現地の日系企業で働く）などに対してたいへんご助力をいただいています。このうち愛大卒の留学生は、ソニーや凸版印刷などの現地日系メーカーや上海、北京のマスコミ、金融等で活躍しており、同窓会にとって重要なメンバーとなっています。

——では、就職サポートを含めて、留学生支援にはどのような問題があるのでしょうか。

近年、国レベルでは様々な形で国際化戦略がうちだされておられ、留学生政策については「留学生三十万人計画」というのがあります。この三〇万という数字は、日本の学生・大学院生の総数が約三〇〇万で、世界全体の留学生の総数もやはり三〇〇万で、それぞれの一〇%の数字にあたる三〇万を日本が引き受けましょう、そして半分くらいは日本での就職を、というところを政府は想定しているようです。しかし政府は留学生増加政策をうちだす一方で、二〇一〇年度から文科省「政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金」を廃止し、留学生への経済的支援の一つを打ち切りました。これは、留学生への経済的支援の原資の一部ともなっていましたので、多くの大学で留学生受け入れの再検討を余儀なくされています。それは留学生選抜において量より質を重視する、つまり実質的な減員ですが、より優秀な留学生を獲得するという方向が進んでいます。本学は、従来、一定の水準をもつ留学生はできるだけ受け入れるという方針でしたので、留



学生総数は学生総数の約5%を占めており、これは愛知県では名古屋大学に次いで二位の数字です。しかし本学でも従来の方角をみなおす段階にきております。そこで私自身も加わって新たに留学生政策検討プロジェクトをたちあげました。

——留学生政策検討プロジェクトでは、どのような点が検討されているのでしょうか。

本学では、単に留学生を受け入れて教育するだけではなく、就職という点も重視したい。つまりどんな留学生を、どのくらい受け入れるのか、サポート体制をどうするのか、愛大卒業後の就職として

この地域ではどのように受け入れてもらえるのか。例えば日本人の学生ですと、この地域の社会では、愛大という名前だけで安心できるという評価があります。同様に、留学生がこの地域で就職するということを考えて、やはり愛大の留学生は素晴らしい、社会に出て愛大卒の留学生は間違いがない、そう言われるような質の高い留学生教育を行うことが必要です。そのためには、まず留学生に対してのアドミツションポリシー、つまりどういう留学生が欲しいのかを受験生にきちんと伝える、入学前の基礎的な学力チェックを、面接に加えて英語力と一般教養でも行う。また受験生への説明を間接的に協定校に任せておくのではなく、大学側が実際に高校で高校生と話をし、それで愛大に行きたくなるという環境を作ることには力をいれています。

——入学選抜を厳しくすることで、留学生の質的向上にどのような効果があるのでしょうか。

本学の留学生は、来日後に日本語学校で基礎的な日本語を習得して入学試験を

受ける者がほとんどです。近年、一般入試では志願者が増加しており、特に経営学部では競争率が四倍を超えています。県外からの志願者が半数以上を占めることも、広く一定の評価が得られるようになったことを示しています。それは推薦入試にも反映されています。県内外の二〇校前後の日本語学校から毎年続けて推薦がuscitaれており、その中には入試成績優秀者に与えられるスカラシップ対象者も含まれるようになりました。志願者を送り出す側にも、厳密な入学選抜の意図が理解されてきているのではないのでしょうか。

——優れた人材の育成という点で、大学院への留学生はどのような状況ででしょうか。

本学の特徴は、大学院中国研究科の博士後期課程にデュアルディグリー制（二重学位制）を導入していることです。これは、二〇〇四年から北京の人民大学、天津の南開大学と愛知大学との間で結ばれた制度で、博士後期課程では日本初です。博士後期課程二年生一〇名が毎年一年間愛知大学で大学院教育を受け、母校

での博士課程を修了後、学位論文を双方に提出することで双方の博士号を取得できます。中国側の学生にとっては、愛大から奨学金を得られる上に、愛大の講義では中国語あるいは英語が使われているため言葉の上での壁が少なく、加えて母国では手に入りにくい資料がかなり自由に見られることもあって、この制度に対する満足度は相当高くなっています。人民大学と南開大学からはすでに四〇名余りが博士課程を修了し、半数近くが両大学の博士学位を取得しています。彼らの大部分は母校や各地の大学、研究機関で研究者として働いており、若手研究者の育成という点では、着実に継続的な貢献をしているといえます。彼らを中心とした日中の共同研究も実現できる段階にきています。残念なのは、愛大側の博士後期課程の学生にも同様の制度が適用されているのですが、中国の大学では中国語で講義が行われているため、日本人学生にとって講義を十分に理解するだけの語学力習得は容易ではなく、十分に活用されていません。

——これからは、教育や研修だけでなく研究交流も重要な課題になってきているようですよ。

最近、協定校からの表敬訪問を受ける際、必ず話題になるのが研究交流です。大学院には外国の研究者受け入れの制度があり、愛大で研修した研究者たちは、愛大側、中国側それぞれの主催の国際シンポジウムで講演者あるいはパネリストをつとめ、継続的な交流を行っていきます。また先ほどご紹介しましたデュアルディグリー制を修了した若い研究者たちが、すでに共同研究者として育っておりますので、これからは、愛大で研鑽を積んだこれらの研究者を起点に、共同で特定のテーマについて三、四年といった研究プロジェクトを立ちあげる仕組みを進める必要があります。

——ところで、二〇二二年に名古屋駅近くの笹島に愛大の新しいキャンパスが開校されますが、この「ささしま計画」のなかでは、国際化戦略や留学生政策についてはどのような展開をお考えでしょうか。

新キャンパスには、名古屋市との協定



新・名古屋キャンパス（ささしま）イメージ図

によって、名古屋市の国際歓迎・交流拠点の発信地という位置づけが与えられています。本学では、中国との関係を中心にしながら、さらに東アジア全体への交流を広げたい。今、念頭にあるのが韓国です。四月の下旬に日中韓大学間交流・連携推進会議というのがスタートしまして、本学でも中国について留学生が多い韓国からの留学生をさらに増やしたい。

さらに国際コミュニケーション学部を中心に欧米研究の教員が結構いますので、研究対象地を基点にアメリカやヨーロッパとの関係も拡充していきたいです。また新キャンパス近くにはJICA（国際協力機構）中部があり、約八〇か国から毎年五〇〇人を超える研修生が来ています。最近ではアメリカも増えましたが、発展途上地域の各国の公務員が日本の公務員制度等を学んでいます。教育学術面やスポーツなどを通して日常的な交流ができたらいですね。本学は、JICA中部や名古屋国際センターと連携して協力事業を進めており、二〇〇九年四月から「JICAボランティア事業と地域社会への貢献」などの提携講座を始めています。学生には、日本の国際化、特に地域社会の国際化を考える機会にしてみたいです。

——ところで東アジアや欧米の学生にとっては、「なぜ日本」への留学なのでしょうか。その辺はやはり非常に大きな課題です。まず何の言語を使って教育をするのか、日本語なのか英語なのか。もう一つ

は何を教えるのか、つまり日本に留学するメリットは何なのか、どういう教育を受けられるのか、卒業した後どうするのか。英語で授業を提供するというなら別に日本に来る必要はない、アメリカやヨーロッパに行った方がいい。けれど日本でしか学べないことを英語で教授することができるのであれば、それはそういう形もありうる。では日本の何を語るのか。日本のやはり広い意味での「経験」というものを打ち出していくということが一つあります。なぜ日本が注目されるのかということいえば、この小さな島国が幾多の戦争を経験しながら、非常に大きな成長を遂げた歴史があります。実は、そういう歴史的な経験を、約三十年前に国連大学が中心になって記録しようと、「日本の経験プロジェクト」というのを立ちあげました。当時は紙ベースでしか研究成果が出ていなかったのですが、アジア経済研究所が数年前にこれをデジタルアーカイブ化しました。例えばそういうものをベースにして授業を組み立てていくというようなことはあると思

います。

——では、次に「なぜ名古屋」「なぜ愛知大学」への留学なのでしょうか。

これも意外に知られていないのですが、名古屋に国連の地域開発センター（UNCIRD）というのが一九七〇年代に作られており、今は国際センターのビルの中に細々と入っています。国連としてこの地域の開発の経験を、特に発展途上国の人たちに学んでいただきたい、そういう主旨で立ち上げられた。なぜ名古屋にあるのかというと、この地域が日本のある意味では発展を引っ張ってきたということがありますし、名古屋市、愛知県も財政的にサポートしてきたということがあります。これが今この経済状況の中で、存亡の危機に立たされようとしている。私としては国連地域開発センターで蓄積されたこの地域の様々な情報を、まずデジタルアーカイブ化して、愛大やこの地域の大学がもとと教育の中に活かしていく、とりわけ留学生の教育に活かしていくということを考えています。

——日本や地域の経験を語るプログラムが

留学生教育の特色になりうるという意味では、愛大の三遠南信地域連携センターは、産官学による地域開発という点で外国からも注目されているようです。

三遠南信地域とは、長野県南信州、静岡県遠州、愛知県東三河の全市町村からなる地域で、古くから塩の道や水運によって物流が盛んでしたが、明治以降三県に分割されて地域の繋がりが薄れてきています。そこで産官学のネットワークを構築し、既存の七〇余の連携活動団体のハブ・センターを目指して、二〇〇四年一〇月一日に愛知大学「三遠南信地域連携センター」が開設されました。実は、三遠南信地域連携センターはタイや中国、韓国などの海外の大学、研究機関とも部門間協定をいくつか結んでいて、今度は、この研究成果をこれらの国で活かさないかと考えています。また今年中に成果の一部である地域づくり情報システムを内モンゴル大学に導入できるか検討することになっていますが、内モンゴル大学からも学生さんに愛大に来ていただいて研鑽を積んでもらえたらと。愛大

と三遠南信地域で積み上げた成果を、同様の問題に直面する世界の地域に還元できないかと考えています。

——このようなプロジェクトは、むしろ発展途上国に有効であるという感じがしますが。確かに一つの考え方としては発展途上国、それもアジアの発展途上国ですね。そこでまずは韓国との関係を強化したい。というのは、韓国でもこの間、非常に一極集中型の発展があつて、次第に地域主権、地域の振興という動きがでてきます。その際に日本のこれまでの経験を活かせるのではと。ソウル以外の地域の拠点となつている大学と提携して、地域に留まつて地域のために活躍する、そういう仕組みをお互いに作り出していく時期にきているのではないのでしょうか。また東南アジアでは、タイのナレースワン

大学と協定を結んでいます。ナレースワン大学は、バンコクから北に飛行機で四〇分ぐらい、北のチェンマイとの間にあります。タイも地方重視の動きがありま

す。また三遠南信地域連携センターは、タイでも最も貧しい東北部のコンケン

大学の研究所や、中国では内陸山間部の貴州大学、インドネシアのムラワルマン大学などの地方大学とも協定を結んでいます。これからは、地域性や地方の問題に取り組んでいる大学との協定という方向を念頭におきたいと考えています。

——地域に貢献し、地域を動かすという考え方は、地方から発信する愛大として一つの方向を示したものといえませんが、今後はさらにどのような展開を考えておられますか。

二〇一一年四月に「地域政策学部」（豊橋キャンパス）が開設されます。地域政策を担う、少子高齢化が進む地域の現場で働く、地場産業を担う、地域の文化活動・教育に携わるなど、今の日本が抱える地域の諸問題は、世界に共通した問題でもあります。立地を活かした東海地域への取り組みは、「なぜ愛大への留学なのか」という問いに対する答えの一つになるのではないのでしょうか。

（聞き手＝松岡正子、二〇一〇年五月一日）